

2022 年度事業計画

1. 概 要

(1) 基本方針

2021 年度の我が国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響下にあり、変異株の出現などから 2022 年に入って再び感染が拡大していることに加え、国際情勢の急激な変化もあり、予断を許さない状況が続いている。

2022 年度は、経済対策を迅速かつ着実に実施すること等により、景気回復が期待されるが、先行きについては十分注意する必要がある。

こうした中、我が社は、中小企業投資育成株式会社法の精神に則って、我が国経済の基盤を形成している中小企業の自己資本の充実を促進し、その健全な成長発展を図るため、以下の通り、積極的な投資・育成活動を進める。

(2) 投資

我が社は中小企業の自己資本の充実を促進し、その健全な成長発展を支援するため、中小企業に対する投資を行う。投資育成制度の更なる認知度向上に尽力し、地域の中小企業にあまねく利用機会を提供する。

2022 年度は 51 社への新規投資を目標とし、積極的な事業展開を図る投資先企業への追加投資を含め、合計 25 億円の投資を計画する。オンラインによるセミナー・イベントの開催やリモート面談の活用等、アプローチ方法を引き続き工夫し、中小企業との接触機会を増やしていく。また、政府系金融機関や地域金融機関・税理士等の中小企業支援機関との連携の深耕・拡充等、投資ニーズのある中小企業へのアプローチを戦略的かつ体系的に行うことで、投資育成制度の活用効果を広く周知していく。

(3) 育成

育成活動では、各企業の外部環境及び個別の企業内容を深く理解する長期安定株主として、投資先企業に寄り添い、経営者を支えるパートナーとなり、透明かつ公正な健全経営を支援する。

特に、新型コロナウイルス感染拡大による影響等、投資先企業を取り巻く経営環境の変化に対応し、中小企業支援施策等の中小企業にとって有用な情報を継続して提供する。加えて、投資先企業の法令に則った会社運営を支援するため、ガバナンス向上に資する情報提供や助言・指導を積極的に行う。

多様で特色ある中小企業の事業活動こそが、我が国経済の基盤を形成している。

我が社は、中小企業政策の一翼を担う機関として、これらの中小企業の自己資本の充実を促進し、その健全な成長発展を図り、我が国経済の活力の維持及び強化に貢献する。

2. 投資・資金回収等

(金額単位：百万円)

項 目			2020年度		2021年度						2022年度		
			実績		計画		実績見込 (A)		計画比		計画 (B)		(B) / (A)
			社	金額	社	金額	社	金額	社	金額	社	金額	
投 資	新規	株 式	39	1,505	-	-	43	1,861	-	-	-	-	-
		新株予約権	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
		新株予約権付社債等	-	-	-	-	5	147	-	-	-	-	-
	計		39	1,505	60	-	49	2,008	▲11	-	51	-	-
	再投資	株 式	26	603	-	-	24	354	-	-	-	-	-
		新株予約権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		新株予約権付社債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計		26	603	-	-	24	354	-	-	-	-	-
	新株予約権付社債等に付された新株予約権の行使 (現金払込)		-	-	-	-	1	5	-	-	-	-	-
	新株予約権の行使 (現金払込)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投 資 計		65	2,109	-	2,500	74	2,369	-	▲131	-	2,500	106%	
資 金 回 収	株式	上場株式	1	207	-	-	2	15	-	-	-	-	-
		その他	26	2,270	-	-	26	1,266	-	-	4	1,000	79%
	計		27	2,478	17	1,000	28	1,282	+11	+282	4	1,000	78%
	新株予約権付社債等の償還		1	50	3	220	3	190	-	▲30	2	46	24%
	新株予約権の譲渡		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計		1	50	3	220	3	190	-	▲30	2	46	-
	回 収 計		28	2,528	20	1,220	31	1,472	+11	+252	6	1,046	71%
新株予約権の行使 (代用払込)		-	-	-	-	1	29	+1	+29	-	-	-	

(注1) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨て表示している。

(注2) 投資先の中には、2以上の項目に該当するものがあり、必ずしも各項目の和が社数合計に一致しない場合がある。

2022年度 資金計画

(単位:百万円)

項 目		2020年度 実 績	2021年度		2022年度 計 画	
			計 画	実績見込		
I 事業 活動 に 伴 う 収 支	収 入	1. 営業収入	5,769	4,299	5,104	4,696
		受 取 配 当 ・ 利 息	3,241	3,079	3,632	3,650
		(株式配当金)	(3,230)	(3,070)	(3,623)	(3,643)
		(社債利息)	(10)	(9)	(9)	(6)
		株 式 等 売 却	2,478	1,000	1,282	1,000
		(上場株式)	(207)	(0)	(15)	(0)
		(その他の株式)	(2,270)	(1,000)	(1,266)	(1,000)
		社 債 償 還	50	220	190	46
	2. 営業外収入	157	206	230	241	
	収入合計 (A)	5,926	4,505	5,334	4,937	
	支 出	1. 営業支出	4,803	4,999	5,014	5,119
		投 資	2,108	2,500	2,369	2,500
		(新規投資)	(1,505)	(2,500)	(2,008)	(2,500)
		(再投資(現金払込含む))	(603)	(0)	(360)	(0)
一 般 管 理 費		1,856	1,893	1,916	1,925	
投 資 収 益 諸 税		839	606	729	694	
2. 営業外支出		230	186	214	192	
3. 決算支出等		▲ 31	▲ 460	▲ 446	▲ 341	
配 当 金 等 利 益 処 分	415	415	415	415		
法 人 税 等	▲ 446	▲ 875	▲ 861	▲ 756		
支出合計 (B)	5,002	4,725	4,782	4,970		
事業収支尻 (C=A-B)		924	▲ 220	552	▲ 33	
II 資金 調達 に 伴 う 収 支	収 入	増資	0	0	0	0
		借入金	0	0	0	0
	収入合計 (D)	0	0	0	0	
	支 出	借入金返済	0	0	0	0
		支出合計 (E)	0	0	0	0
資金調達収支尻 (F=D-E)		0	0	0	0	
III 当期総合資金収支尻 (G=C+F)		924	▲ 220	552	▲ 33	
IV 期首資金残高 (H)		28,599	29,452	29,523	30,075	
V 期末資金残高 (I=G+H)		29,523	29,232	30,075	30,042	

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨て表示している。

2022年度 収支予算

(単位:百万円)

項 目		2020年度 実績	2021年度		2022年度 計 画
			計 画	実績見込	
経 常 損 益	営 業 収 益	5,205	3,348	4,429	3,910
	株 式 配 当 金	3,230	3,070	3,623	3,643
	社 債 利 息	10	9	9	6
	株 式 等 売 却 益	1,933	200	722	200
	(上 場 株 式)	(202)	(0)	(15)	(0)
	(その他の株式)	(1,730)	(200)	(707)	(200)
	そ の 他	27	69	73	60
	営 業 費 用	2,171	2,421	1,893	2,220
	一 般 管 理 費	1,965	2,159	2,093	2,170
	評 価 損 等	157	200	▲ 259	0
	(投資育成株式等評価損)	(0)	(0)	(0)	(0)
	(投資損失引当金繰入損)	(157)	(200)	(▲ 259)	(0)
	そ の 他	48	61	59	50
	営 業 利 益	3,031	926	2,535	1,690
営業外損益					
営 業 外 収 益	123	111	133	132	
営 業 外 費 用	11	11	12	12	
経 常 利 益	3,143	1,027	2,655	1,810	
特別損益					
特 別 利 益	11	6	0	0	
特 別 損 失	0	0	6	0	
税 引 前 当 期 利 益	3,154	1,033	2,649	1,810	

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨て表示している。